

「分業」および「分業の廃棄」について〔Ⅲ〕

— 研究 ノ ー ト —

中 野 雄 策

まえがき

- 1 マルクスにおける問題の提起
- 2 問題状況および文献
- 3 分業（あるいは社会的分業）とは何か？
 - § 1 マルクスにおける分業概念の変せん
 - § 2 分業の2面性とその矛盾
 - § 3 協働（Zusammenwirkung）——生産諸力と生産諸関係とのエレメンタールな統一
 - § 4 生産分割と労働分割
 - § 5 分業概念における混乱の歴史的根拠
 - § 6 要約 （以上前々稿）
- 4 「分業の廃棄」とは何か？
 - § 1 分業の「運命」をめぐる二つの立場
 - § 2 機械体系と労働転換法則
 - § 3 現代的労働手段の発展の論理 （以上前稿）
- 4 「分業の廃棄」とは何か？（つづき）

§ 4 多職種兼担と複合労働組織

前稿¹⁾ においてのべたように、機械体系を技術的基盤とする社会的生産（大工業）の発展が人間の労働および労働組織のうえにおよぼす変革作用は、1) 人間のエネルギー機能と遂行機能（および制御機能の一部）が労働手段のうちに移されるということ、2) 工場経営における技術的手段と協業の発展が手工業的分業の存立を不可能ならしめ、直接生産者の人格の普遍的発達を要求する

ということ（労働転換法則），3）機械体系の発展の最高段階たる自動制御機械の登場によって，人間の生産活動における管理制御機能が客体化され，直接的労働から科学的・普遍的労働への全面的移行が達成されるということ（肉体労働の死滅ないし労働のインテレクチュアリゼーション），等々として要約することができる。この議論全体の軸心をなしているのは，分業法則から労働転換法則への労働組織原理の移行ということであった。オートメ化された生産に固有の科学的・普遍的労働そのものが，さまざまな人間的活動の相互転換，内的移行のうえに成立するものだからである。もちろん，多様な肉体労働の職種や頭脳的労働のあいだの内的移行が人間的活動の組織原理として定着するためには，たんに生産過程の技術的・組織的変革が前提されるだけでなく，諸個人の側での人間的諸力（知的，イデオロギー的，道徳的などの諸力）を全面的に開発し，陶冶する大規模かつ長期にわたる努力もまた前提されよう。しかもすべてこうした過程は孤立して進行するわけではなく，共産主義建設の壮大な実践過程の内部で一体化しているのである。

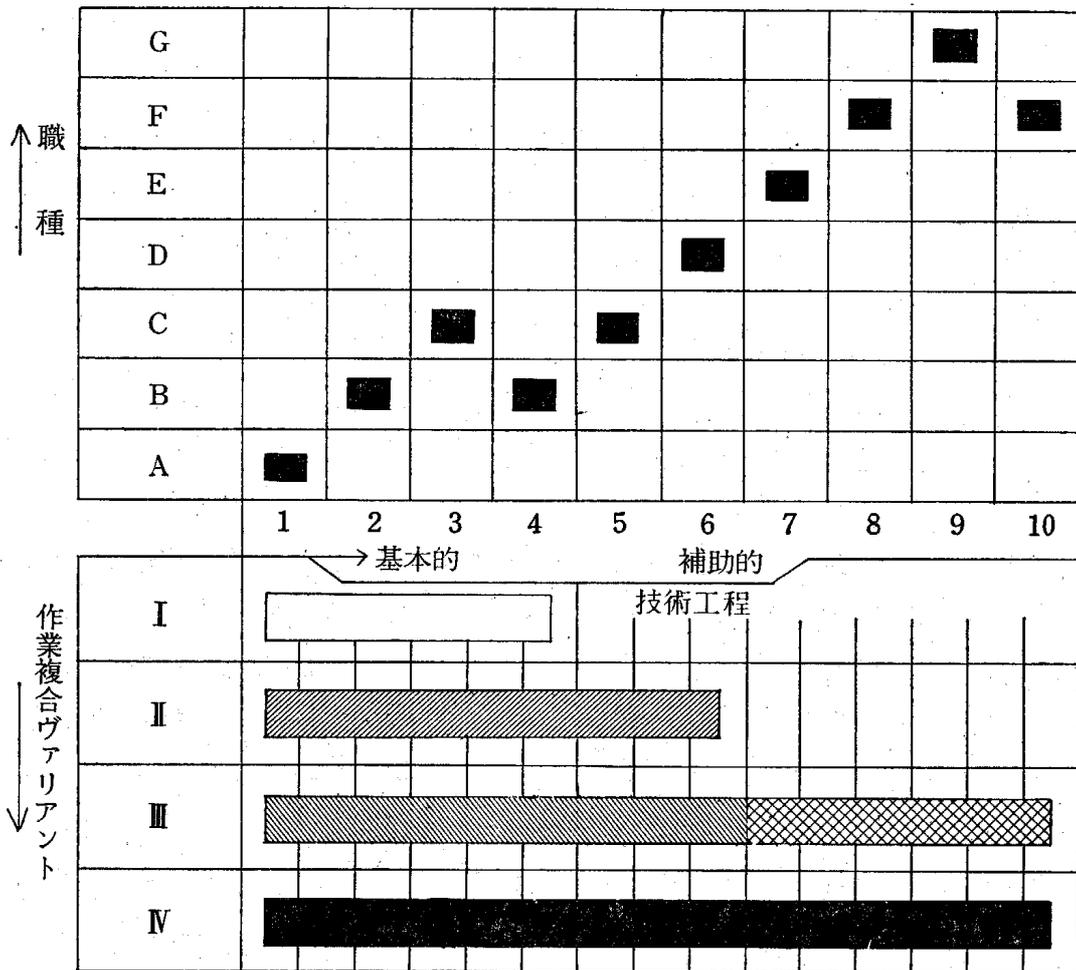
われわれは，労働転換法則が排他的な労働組織原理に転化するためには，まずもって「労働者階級による政権奪取⁽²⁾」が前提されることを知っており，さらに技術進歩の漸進的性格からしてこの法則が長期にわたって分業法則と並存し結合されなければならないことも十分予想する。それにもかかわらず，現代的生産技術の発展傾向が究極において労働転換法則の普遍的・恒常的作用を指向していること（これについては前稿でとりあげた），そしてこんにちソ連邦の先進的生産企業において普及しはじめている多職種兼担にもとづく複合労働組織（Комплексная организация труда）こそが共産主義的労働組織の萌芽形態であることを承認すること——このことが共産主義的社会構成体の本質認識にとって，したがってまた共産主義社会への総体的移行の合則性の把握にとって決定的に重要だと考える。これらの点については，続稿において総括的に考察する予定である。本稿（4～§4）のテーマは前稿で予告したところ⁽³⁾にしたがって，ソ連邦の産業的発展のなかから生れつつある多職種兼担労働者と複合労働組織の実態を例示的に紹介し，分業から労働転換への移行のプロセスを具体的・事実に認識することである。

こんにちみられる複合労働組織はもっぱら複合作業班（Комплексная бригада）にかぎられているようである。つまりその活動範囲は職区（цех）の枠をこえるものではない。しかしここ10年来の普及ぶりはひじょうに急速かつ広

汎であり、たちまちのうちに建築部門、鉱山部門、石油・石炭採掘部門、製材部門をとらえ、さらに製造工業や農業部門にも波及しはじめている。こんにち複合作業班がもっとも普及しているのは建築部門と石炭採掘部門といわれる。

(いくらかふるい数字であるが)たとえば、モスクワ建設局管内の建築企業で組織された複合作業班は1954年の293から1960年の1700に、スヴェルドロフスク市建設局管内では1956年の56から1959年の500以上というように急テンポで増加している。また、ボルゴグラード、ザポロージュスキー、ドニエプロペトロフスキーその他の地域では、建築労働者の35~50パーセントが複合作業班に組織されているという数字からもその普及ぶりがうかがわれる⁽⁴⁾。石炭採掘部門の複合労働組織はすでに戦前1937年にドンパスに出現しているが、1944年にはカラガンダで、1952年にはクズバスで、それぞれ導入されはじめたといわれる⁽⁵⁾。

複合作業班における作業複合ヴァリエント



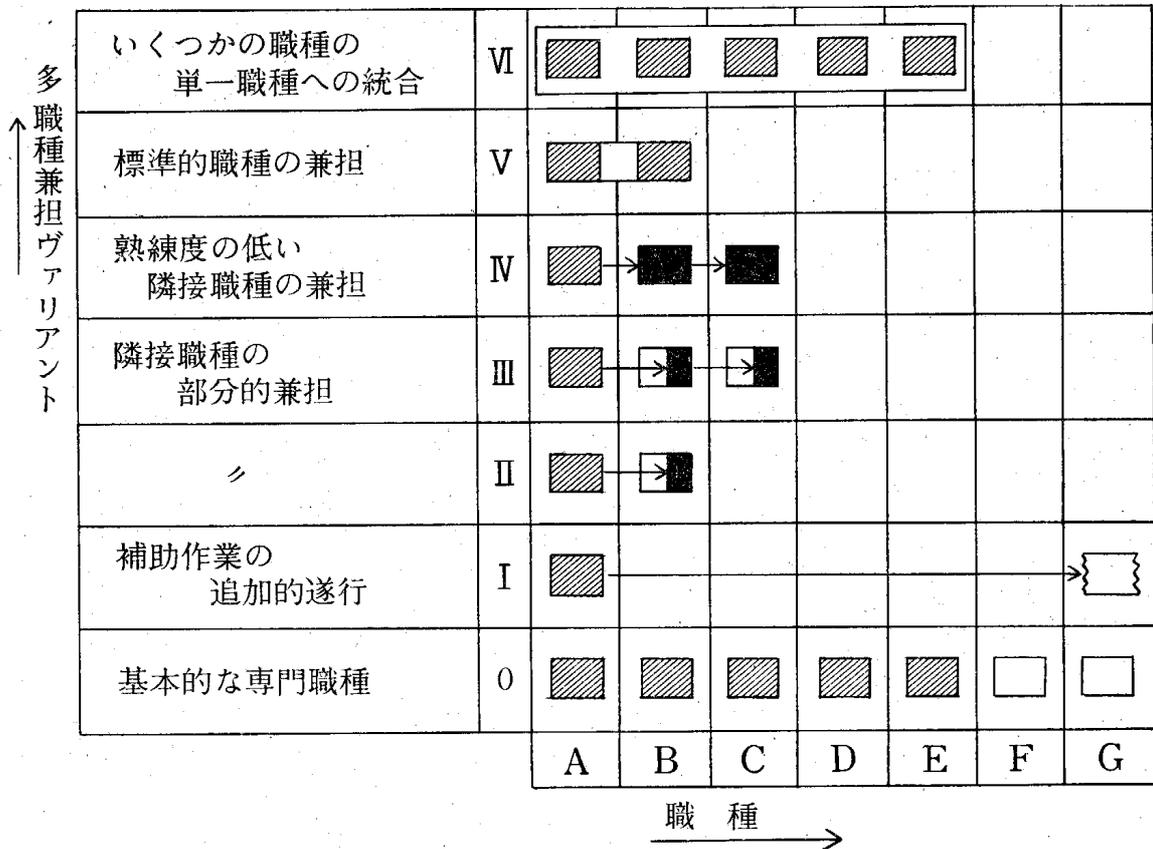
さまざまな労働諸部門で組織される複合労働組織は、それぞれの部門における生産技術的ならびに生産組織上の特質によって形態上のヴァリエティをもつことはいうまでもないが、われわれは上掲のシェーマによってあらかじめその一般的特徴を理解することができる（前ページ）⁽⁶⁾。

上のシェーマにおいて、水平欄には技術工程が10段階にわけてしめされている。そのうち6段階（1～6）は基本的工程，4段階（7～10）は補助的工程である。垂直欄には職種（A～G）および作業複合ヴァリエーションがしめされている。ここにしめされている4つの典型的なグループにわけられた作業複合（I～IV）は、複合労働組織が分業組織をほりくずしつつ定着してゆく過程を反映している。このうちグループIは基本的工程の一部だけを遂行する（3つの職種と4つの技術工程をふくむ）。グループIIは基本工程のすべてのオペレーションを遂行する（4つの職種と6つの技術工程をふくむ）。グループIIIは補助工程だけを遂行する（3つの職種と4つの技術工程をふくむ）。グループIVは、この生産技術工程にふくまれているすべてのオペレーションを遂行する（7つの職種と10の技術工程をふくむ）。

さて、このような作業複合にもとずいておこなわれる労働過程では、かならずなんらかの多職種兼担が生ずるのであって、その基本ヴァリエーションはつぎのシェーマにみられる（次ページ）。

きびしく専門化された多くの職種を単一の作業班のなかで結合するばあいには、しばしばある職種の完全な作業停止をふくむ困難が生ずる（ヴァリエーションO）。ところがもっとも初歩的な複合作業班のばあいさえ、個々の労働者を補助作業にまわすことは、ひじょうに容易であるし、いつでもおこなうことができる。つまり、それによって作業工程の中断や停滞をさけることができる（ヴァリエーションI）。複合作業班における多職種兼担は、まず隣接職種の個々のオペレーションを修得し遂行することからはじめられ（ヴァリエーションII，III），つづいて熟練度を高めなくとも修得しうるいくつかの隣接職種を兼担する方向にむかうか（ヴァリエーションIV），あるいは熟練度の向上をとまなう追加職種の兼担にむかう（ヴァリエーションV）。さいごに、複合作業班にふくまれているいくつかの（あるいはすべての）職種を単一のあたらしい職種のうちに統合することによってこの過程は完結する（ヴァリエーションVI）。このように、複合作業班の内部における多職種兼担の発展の結果、所与の作業班の枠内のこととはいえ、労働者の作業上の相互代替性を確立することによって職業的分業（専門的職種の分化）が克服されるのである。

複合作業班における多職種兼担ヴァリエント



以下では、ここに複合労働組織の実例として報告されているもののうち代表的なものを順次とりあげてみよう。

石炭採掘。まず複合労働組織がさいしよに出現しかつ急速に普及したといわれる石炭採掘部門をとりあげよう。とくに炭鉱の切羽職区で組織されている複合作業班は、多職種兼担の典型的な実例とされている。すでに1957年に複合作業班の普及をみたドンパス炭鉱では、石炭採掘にかんする25の専門職種（たとえば、炭層の切込み、掘削、石炭積上げ、支柱の組立、コンベアによる搬出、爆発物の搬入、石炭の積込、修理作業など）を統合した単一の職種が発生したといわれる⁽⁷⁾。チスチャコヴァントラチト・トラストのルトッギン炭坑では、石炭コンバイン「KP-2」の導入とともに昼夜一貫作業に従事する複合作業班が組織されたが、そのさい従来の6専門作業班は1個の複合作業班に統合され、所属労働者数は129から80に、すなわち38パーセントかた減少したということである⁽⁸⁾。石炭採掘部門における技術進歩と労働組織上の変化との一般的な対応関係は、およそつぎのようである。まず、手労働用の道具に対応して労働過程全体にかんする分業と肉体労働（動力としての労働）および個人的労働

組織（個別的分業をともなう作業班）。つぎに、個々の労働過程（たとえば、炭層の切込みとか石炭の搬送など）の機械化にともなう、個々の労働過程にかんする分業と若干の労働者による機械管理労働があらわれ、専門化した作業班が構成される。第3に、若干の相関連する労働過程を結合するような機械化（たとえば石炭コンバイン）がおこなわれると、労働過程全体にかんする分業が多職種兼担にもとずいて復活再現することになり、大部分の労働者によって遂行機能とエネルギー機能とが結合され、若干の労働者においては遂行機能（過程編成機能をふくむ）が優勢となり、その結果各種の複合作業班（たとえば採掘作業班とか修理・準備作業班）が発生する。第4に、労働過程全体が機械化される段階、すなわち総合機械化とよばれる段階になると、個別的分業はほぼ克服されており、個々の労働機能は過程編成機能と遂行機能との結合機能に転化する。この段階では、切羽職区の各種機械を管理する労働者たちを統合した複合作業班が労働組織の主要形態となる。さいごに、総合機械化からオートメ化への進展につれて、個々の労働者が自動制御機構の編成と管理のための諸機能をふくむ専門的知識の総体を修得することになるし、かれらの労働はもはや直接的労働ではなく科学的・普遍的労働、したがってまっぴら知的・精神的 content にみだされた活動となる。

ズデーナは、クズバス炭鉱における石炭コンバイン「ドンパス1」の導入をきっかけに組織された複合作業班のくわしい分析から「作業班における現存の分業の完全な廃止は、……総合機械化とオートメ化への移行によってのみ可能」であり、そのとき石炭採掘労働者は「切羽の外に存在して、遠方からオートメ化された機械体系を管理することになる⁽⁹⁾」という結論をひきだしている。クズバスにおける複合労働組織の発展がもたらした石炭採掘労働者の職種構成の急激な変化をしめすつぎの表は、切羽職区の範囲内での個別的分業が「廃棄」されてゆく過程を具体的に反映している。

労働過程	各種労働組織形態のもとでの労働者の職業構成		
	専業労働組織	複合労働組織	
		労働日の短縮以前	労働日の短縮以後
炭層の切込み、破碎	コンバイン運転手	コンバイン運転手	コンバイン運転手
石炭の積上げ、切羽の固定	コンバイン運転助手	コンバイン運転助手 (切羽仕上げ)	切羽鉱山労働者
	坑道開削夫	—	—

	掘削夫	—	—
	発破工	発破工	熟練発破工
	支柱組立夫	—	—
	爆発物搬入夫	—	—
材木配達	材木発達夫	—	—
屋根の管理	原料取扱夫	—	—
	薪炭搬入夫	—	—
石炭送達	コンベアー運転手	—	—
	コンベアー発動機手	コンベアー運転手	炭坑機械運転手
選炭	選炭夫	—	—
積荷地点サービス	昇降口積込夫	昇降口積込夫	搬出・荷詰夫
	搬出夫	搬出夫	—
機械装置修理	電気鍛冶工	電気鍛冶工	電気鍛冶工

複合作業班にふくまれる職種数の減少はきわめて明瞭である。従来の専門化された労働組織のもとで存在していた16の職種は、作業班の複合化のもとでは6ないし7職種に減少している。しかも重要なことは、全体としての職種の数的減少が旧職種の消滅によって生ずるだけでなく、新職種の発生をともなっていることである。たとえば、支柱組立夫、開削夫、コンベアー運転手、原料取扱夫、掘削夫、開削夫などは、いまや切羽鉞山労働者(Горнорабочий отчистного забоя)という単一の職種に統合されていることである。このような多職種兼担によってさまざまな労働機能を結合する複合作業班は、各構成労働者がただ炭層にかんする知識だけとか掘削技術だけとかの個々の知識や技能だけの部分的修得にとどまらず、石炭採掘過程全般にかんする知識と技能を全体として修得するように要求し、さらに炭鉞の経済や生産組織上の専門知識をも修得することを要求するのである。その結果、複合労働組織の内部では炭鉞労働者の生産上のプロフィールがいや応なしに拡張されるのである。

石油採掘。石油採掘部門でもこんにち大部分の地方で複合作業班が組織されており、「クラスノダールネフチ」や「バシネフチ」における先進的作業班では掘削やぐらの組立(分解、移動をふくむ)作業とボーリング作業とが同時に遂行されている。このばあい職種の統合はボーリング労働者がやぐら組立労

働者の職種を修得する形でおこなわれており、採油工程の遠隔制御をともなう高度の技術段階では、油井の作動状態を監視するオペレーターからなる専門化された採油作業班なるものは不必要となる。これまで採油オペレーターはもっぱら油井施設を点検したり、注油したりしたにとどまったが、いまやかれは採油技術を身につけているだけでなく全採油工程の編成者、組織者でもなければならず、また採油設備の修理工でもなければならぬ。かつてはボーリング機械の装備を遂行した大工や熔接工やコンクリート工にかわって、いまや多くの隣接職種を修得した機械据付工がこれを遂行している⁽⁴⁾。

建築。建築部門は石炭採掘部門とならんで戦前来複合労働組織がもっとも普及している部門のひとつである。この部門でも作業過程の機械化にともなうて、石工、大工、左官などによる手労働的分業組織がくずされてゆく。建築過程そのものが、工業的に製造され供給される建築成分（たとえば、壁、間じきり、床、階段など）の単純な組立過程モンタージユに転化するのであって、これに対応して建築労働もまた主として組立作業のうちに統合されてゆく。モスクワ建設局管内の経験によると⁽⁴⁾、技術的に高水準にある大規模なブロック（およびパネル）建築では必要とされる組立工、索具工、熔接工、クレーン技手などは石工、大工、コンクリート工などの旧熟練労働者から養成されている。それと同時に、これらの基本作業労働者による副次的作業——巨大なブロックやパネルの接合点の電氣的接合、小鉄骨や組立式隔壁のとりつけ、非常階段の設備、下水路の配管——の兼担が容易となる。建造物の完成段階ではさらに、装飾工程の各種作業（塗装、石盤ふきなど）の遂行が複合作業班の内部で解決される。モスクワ建設局管内での建築労働者の多職種兼担状況にかんする資料によれば⁽⁴⁾、多くの労働者が2つ3つないし4つもの隣接職種を兼担しており、管内5個のトラストで47にのぼる複合作業班が1335名の労働者を結合しており、そのうちの2職種を修得したもの475名、3職種を修得したもの209名、4職種を修得したものの26名であった。

機械製造。大工業生産の基礎の基礎といわれる機械製造部門にも、こんにち多職種兼担にもとづく複合労働組織がしだいに形成されはじめている。金属加工部門のオートメ化にともなう労働の内容と性格および労働組織上の変化を調査したΓ.コマロフとB.パローゾフの報告から3例を引用しよう⁽⁴⁾。第1例では、スクリータップ（ねじ切）の機械的加工工程にオートメ化ラインを導入した結果、機械工たちのあいだの在来の職種分化が一掃され、それにかわって幅ひろいプロフィールをそなえる新職種——自動化ライン編成工——があらわれ

る過程が、かなりくわしく描写されている。オートメ化以前の段階では、タップ加工の流れ作業ラインのうちに11の専門職種が配置されていた（下表）。1960～61年にタップ加工のための4つのオートメ化ラインが開発された結果、労

オペレーションのナンバー	オペレーションの内容	設 備	労働者の職 種	作業等級
1	材料の旋盤加工	自動旋盤	自動装置工	4
2	自動切断後の屑の除去	研 磨 機	機 械 工	4
3	ねじ転造部分の外径研磨	心なし研削盤	研 磨 工	4
4	尾 部 研 磨	〃	〃	4
5	両側からのタップ心立て	心立て機	穿 孔 工	3
6	タップ角鋼のフライス加工	水平フライス盤	フライス工	3
7	ね じ 転 造	ねじ転造盤	らせん彫工	4
8	らせんみぞの外径研磨	心なし研削盤	研 磨 工	4
9	タップのすじ加工	押 印 機	押 印 工	4
10	切削みぞのフライス加工	半自動フライス装置	フライス工	4
11	めくれの除去	旋 盤	機 械 工	3

働者の職種構成はまったく一新されてしまった。運搬機構によって連結された4つのオートメ化ラインにはそれぞれ一群の自動制御機械がとりつけられており、これが4個のオートメーション結節 (узел) ——これらの結節にたいして4人の編成工が配置される——を構成して、一貫した技術的オペレーションが進行する（次ページの表をみよ）⁽⁴⁾。生産過程はいぜんとして異種機械の体系として構成されているにもかかわらず、肉体的遂行機能から労働者自身がまぬかれているために、それが労働分割＝職種の細分を結果せず、むしろ各種の機能と職種を兼備兼担する4人の編成工の単純協業があらわれるのである。「

オペレーションの ナンバー	オートメーション結節の オペレーションの内容	オートメ化ラインの 設備構造	職 種	作業 等級
オ ー ト メ ー シ ョ ン 結 節 No. 1				
2	材料の洗滌	自動洗滌機構	オートメ化 ライン編成 工	5
2a	自動切断後の屑の除去	自動水平フライス盤		
2b	ねじ転造部分の外径研磨	自動心なし研削盤		
2c	尾部研磨	〃		
オ ー ト メ ー シ ョ ン 結 節 No. 2				
3	両側からのタップ心立て	自動心立て装置	オートメ化 ライン編成 工	5
3a	冷却状態での角鋼打刻	冷却打刻用自動プレス		
オ ー ト メ ー シ ョ ン 結 節 No. 3				
4	タップのすじ加工	自動押印機	オートメ化 ライン編成 工	5
4a	ね じ 転 造	自動ねじ転造盤		
4b	らせんみぞの外径研磨	自動心なし研削盤		
オ ー ト メ ー シ ョ ン 結 節 No. 4				
5	切削みぞのフライス加工	自動8列フライス盤(3盤)	オートメ化 ライン編成 工	5

たとえば、旋盤操作が職業的旋盤工を必要とし、フライス盤がフライス工を必要とする、すなわち労働者は機械にたいして自分の活動を適合させるとすれば、オートメ化のもとではこれらのすべての機能が機械に移譲され、機械のあいだで分割される。労働者についていえば、かれらの労働は生産過程を統制し管理するというあたらしい性格を獲得する⁽⁴⁾。このばあい旧職種の統合によって出現するオートメ化ライン編成工の労働時間構成をみると、設備の編成および調整のための作業が22パーセント、設備のかんたんな修理作業が18パーセント、技術工程の積極的監視作業が55パーセント、バンカーへの材料装填作業がわずか5パーセントとなっている。ここでは純粹の手労働はもちろんのこと、機械操作のための遂行労働もほとんど消滅しているといつてよい。

第2例は、バルブボディの機械的加工過程にオートメ化ラインが導入された

ばあいの諸変化である（下表）。

労働過程の基本的諸機能		設備のタイプ別にみた労働者の専業			
		万能旋盤工	自動旋盤オペレーター	アグリガート編成工	オートメ化ライン編成工
作業工程の計算と準備		15.4%	10.0%	5.0%	6.0%
作業工程	a 機械操作のための手労働	77.6%	83.0%	—	—
	b 技術工程にたいする積極的監視	—	—	65.0%	69.0%
管 理 作 業		7.0%	7.0%	30.0%	25.0%

上表からすぐさまわかるように、設備のタイプが万能旋盤からオートメ化ラインへと改善されるにつれて労働者の職種も変化し、その作業内容がまったく一変してしまうのである。材料加工の全過程をすべて遂行する万能旋盤工の作業の大部分（93パーセント）は肉体労働でしめられている。ついで自動タレット旋盤の導入によって作業工程の細分化がおこなわれるが、オペレーターたちの作業内容のうえには本質的変化は生じない。労働の性格と内容および労働組織の本質的変化は、オートメ化ラインの導入とともに始まる。オートメ化の第一段階たる6シリンダーつき両側水平アグリガートの導入によってすでに作業工程の細分化は基本的に克服される。10人分の機械操作機能が1個の半自動アグリガートによって代置され、いまや労働者の活動の大部分は設備管理と工程監視の両機能によってしめられるにいたる（95パーセント）。ついで導入された本格的オートメ化ラインのもとでは、もはや2人の労働者（オペレーターと編成工）しか必要とされず、かれらの活動時間の大部分（94パーセント）が管理と監視のための頭脳的労働によってしめられる。それだけではない。ここでのオペレーターの残存は、もっぱら材料装填作業の自動化が実現されていないためにいぜんとして遂行機能の一部が人間の手に残されることに起因するのであるから、各職種の編成工への統合はほぼ完了しているとみてよいのである。

第3例は、電気メッキのオートメ化ラインにかんするものである。22個の電気メッキタンクをそなえるこのラインは、所与のプログラムにしたがって、6種類の部品メッキをおこなう。ライン導入以前には、6種類のニッケルメッキ

のために6人のメッキ工による分業が組織されていたが、いまやわずか2人の労働者（電気工オペレーターと電気メッキ工）だけがラインに配置され、しかも主要職種としての電気工オペレーターはすでにライン編成工とよぶのが適当である。というのは、かれの活動の内容は、他のすべてのライン編成工とおなじく、ライン作動プログラムの設定、設備の管理と微細な修理および工程監視などのもっぱら頭腦的・組織的機能によってしめられているからである（77.6パーセント）。

ゴロヂェツキーは、機械製造業におけるオートメ化ライン編成工の出現過程をつぎのように説明している⁽⁶⁾。まずオートメーション技術と労働との対応関係をしめすために、労働用具と労働機能とをつぎのように分類する。すなわち一方では労働用具が①手道具、②メカニクな機械、③半自動機械、④自動機械の4段階にわけられ、オートマートはさらに①循環型オートマート——作動体制の選択、維持、回復が労働者によっておこなわれる——と、②反射型オートマート——フィードバックシステムにもとずいて自動的に制御される——とにわけられる。他方労働諸機能は、①労働対象の直接的変更、②設備の直接管理、④部品の品質統制、⑤主要設備の編成と再編成、⑥部品の運搬、⑦管理・制御システムの編成と再編成、⑧設備作動の統制・管理・監視、⑨設備・機構の予防点検と修理、および故障の除去と保安、の9機能にわけられる。ところで、機械化・オートメ化の進展とともにこれらの諸機能が機械と人間とのあいだに配分される仕方が変化してゆき、人間にたいして配分される機能の合目的性が問題となる。手労働のばあいに支配的な第1群の諸機能は、機械体系の出現とともに機械そのもののメカニクな機能によって代置され、その結果第2群の諸機能が支配的地位をしめるようになる。生産オートメ化はこの第2群の諸機能をも機械のうちに移譲するとき開始されるのであるが、そのとき「純粹」機械時間というまったくあたらしい要素が実働労働時間より優勢となる。その結果、労働諸機能はしだいに主として第5群の機能によってしめられるようになり、主労働者による他の労働機能や職種の兼担のための条件が作りだされる。「このような条件のもとでは、第5群の労働諸機能をオペレーターが（完全に）兼担し、そしてこのオペレーターが編成工に漸次転化する必要がするどく発生する。逆に、（監視時間なしに）平均してほぼ半交替時間のあいだ就業している編成工のもとには、設備サービスに直接参加している他の労働者たちの諸機能（制御装置編成工、鍛冶工、電気工など）を兼担する可能性があらわれる⁽⁷⁾」とゴロヂェツキーはのべている。かれのばあいには職業的分業と多

職種兼担とをかならずしも相対立する傾向とはみないのであるが、部分的オートメ化から総合的オートメ化への進展にともなって同種設備にかかわる諸機能のみならず異種設備にかかわる労働諸機能も単一の職種のうちに統合される傾向は否定されていないのである。

運輸（鉄道と水運） 運輸部門でも多職種兼担と労働組織の複合化をつうじて旧来の分業組織を根底からほりくずす過程が進行している。電気機関およびディーゼル機関による索引車の普及がすでに、列車火夫、ボイラーマン、洗鉢夫、石炭積込夫、氷魂掃除夫などの重筋肉労働を一掃するのであるが、ついで鉄道運輸工程への電子工学的自動制御技術の導入によって運輸労働の性格と内容は一変させられてしまうのである。Я.カルツェフはつぎのようにのべている。「運転司令の集中化がひろく導入された結果、営業活動における労働組織が根本的に変化する。いまや運転司令者というひとりの人間が、管理機能と遂行機能を兼担し、300キロメートル以上におよぶ運転司令管区のすべての中間分割地点のポイントとシグナルを中央のポストから管理するようになる。自動装置と電子工学の利用のおかげで、かれは転撤手や当直駅長代理を必要としない。このばあい運転司令者は、かれのふるい職種の枠をこえるあたらしい職種を遂行しているのである。かれは、管区内で列車の間断ない運行を保障するために運転司令集中化の機構を知らなければならないし、それを管理しなければならない。つまりかれの熟練度は、通常の運転司令者よりもいちじるしく高いのである。かくして職種の細分性と多様性が減少し、幅ひろいプロフィールをもつ職種——当直駅長代理や転撤手の職種をふくむ列車運転司令者——が発生する⁽⁹⁾」。列車運行過程だけでなく操車過程でも、各種自動装置（とりわけ自動連結機）の導入によって接続夫、車輛連結手などの遂行労働者の必要がなくなる。操車の安全を保障するポイントの電氣的集中管理によって転撤手が不要となり、車輛類別装置の機械化と自動化によってもっとも危険な重筋肉労働である車輪どめ作業は縮小され、ついには一掃される。したがって鉄道運輸の全過程のオートメ化が進展するのに比例して、職種の細分状態はしだいに克服され、まったくあたらしい職種のうちに統合されてゆく。こんにちあたらしく編さんされつつある職務一覧のうちにかぞえられているのは、電子工学技師、列車司令者と操車司令者、車輛検査主任、当直駅長代理（Ⅰ～Ⅲクラス）、物品出納長および検量主任などの高度の専門的知識を必要とする職種である、とカルツェフは指摘している⁽⁹⁾。すなわちここからも、各種の肉体的（エネルギーおよび遂行）機能の兼担と統合の過程が同時に人間労働の全般的インテレクチュア

リゼーションの過程でもあるということがはつきり看取されるのである。カルツェフによれば、こんにち全鉄道従業員の40パーセントが中・高等教育をうけており、列車運転司令者、自動連結と通信関係の電子工学技師、電気（およびディーゼル）索引車の機関士、当直駅長代理、操車当直などの職種だけをとれば、75～80パーセントが中等普通教育あるいは中等技術教育および高等教育をうけているということである⁽²⁰⁾。

ソ連邦は内陸部の交通のかなりの部分を水上運輸に負っており、とくに河川運輸過程の技術的・組織的発展は大きな意義をもっている。そこでつぎに水運作業における複合労働組織の現状についての B. カリーニンの報告⁽²¹⁾ を引例しよう。この部門での多職種兼担は、発動機船つまり貨物船や蒸気曳船などの河川用船舶の荷役作業や船舶自体の建造・修理作業をめぐって形成されている。河川運輸の技術的革新の結果、水夫、火夫、荷役夫などの手労働的職種があたらしい職種によって不断に駆逐されている。たとえば、自走運搬船における^{カピ}船長、水先案内人、機械技師などはいまやたったひとつの職種——^{カピタン}船長・^{メハニーク}機械技師——によって駆逐され、しゅんせつ船における^{コマンドー}船長、しゅんせつ^{メハニーク}技手、^{メハニーク}機械技師はやはりただひとつの職種——^{コマンドー}船長・^{メハニーク}機械技師によって駆逐され、水夫、火夫、給油夫、舵手などはただひとりの^{モトリスト}舵手・^{モトリスト}発動機手によって駆逐される等々……。また荷役業務の職種については、いわゆる仲士的職種（荷あげ人夫、赤帽、倉庫番、積出人夫、敷設人夫）が一掃されるだけでなく、コンベア技手とかクレーン技手などの機械化された專業職種でさえ消滅してゆき、いっそう高い熟練度と幅ひろいプロフィールをそなえる複合職種によってとってかわられる。カリーニンはつぎのようにのべている。「運輸船舶や河川航行区間における作業および若干の船舶修理作業の総合的オートメ化と関連して、こんど協業化と專業化のあたらしい形態が発生しよう。たとえば、運行中の自走船舶は縮小された数の乗員によって操船されるし、非自走船舶は縮小された突き棒手あるいは曳航乗員によって操船されよう。碇船中の全船舶は、一連の船舶修理職種を兼担する労働者から構成される沿岸複合修理作業班によって航行のための整備をうけよう。このような労働組織は、全非自走船舶の運行を曳航指揮なしで操業するようにながし、修理整備作業全体を総合機械化の諸手段を用いて船上でおこなうようにながし、船上労働者が類似職種や類似専門をすばやく修得するようにながす。荷役作業と航路保全作業では、作業分業が複合組織によって代置されよう。港湾労働者の複合労働組織はいまや個々の技術的オペレーション（貨物の積込、積上、転置、収納）を遂行するための小組にわ

かれてはいない。それは全過程を遂行し、そして労働者は相互に個々のオペレーションを交換する。よく整備された複合作業班は、個々のポストやオペレーション（監視、シグナルの点滅、標識の置換など）ごとに細分されてはいないで、60ないし100キロメートルにわたる水路の全区間を担当するのである。船舶の修理開発基地ならびに工場の生産分区では以前には個々のメカニズムの装置やシステムを修理し整備したのはせまい専門をもった労働者の小班であり労働者であった。いまや複合作業班が船の状態をコントロールし、全メカニズムと装置の修理と調整を遂行し、航行への船隊準備活動をすべて遂行するのである⁽¹⁴⁾」。

- (1) 「分業」および「分業の廃棄」について〔Ⅰ〕，山口経済学雑誌，第18巻，第2号，37～53ページ参照。
- (2) К. Маркс，「資本論」，大月書店，国民文庫，第3分冊，87ページ。
- (3) См. Экономическая энциклопедия，Промышленность и строительство，Том.1，1962，стр.178.
- (4) Л.Н.Зудина，Организация труда на угольных шахтах Кузбасса，1964，стр.8.
- (5) См. Экономическая энциклопедия，том.1，стр.178，
- (6) Там же.，стр.179
- (7) См. Д.Каидалов，Разделение труда в настоящем и будущем，Вопросы экономики，1961，No.6. стр.40.
- (8) В.Я. Ельмеев，Коммунизм и развитие человека как производительной силы общества，1964，стр.294.
- (9) Л.Н.Зудина，Организация труда на угольных шахтах Кузбасса，1964，стр.19
- (10) См. А.Смирнов，Новая техника и организация труда в нефтедобывающей промышленности，Социалистический труд，No.1，1964，стр.112～115.
- (11) См. Б.Азбель，М.Покровская，Рабочие комплексных строительных бригад осваивают смежные профессии，Социалистический труд，No.10，1964，стр.53.
- (12) См. Г.Ф.Комаров，В.Р.Полозов，Автоматизация и преодоление старого разделения труда，в кн. «Труд и развитие личности》，1965，стр.22～23.
- (13) Там же，стр.25.
- (14) Там же，стр.26～27.

- (15) Там же, стр.29
- (16) См. В.Городецкий, Формирование рабочих широкого профиля в машин-остроении, Социалистический труд, No.5, 1965, стр.66~70.
- (17) Там же, стр.69.
- (18) Я.Карцев, Совмещение профессий на железном транспорте, Социалистический труд, No.10, 1964, стр.48.
- (19) См. Там же, стр.49.
- (20) Там же, стр.49.
- (21) См. Б.Калинин, Совмещение профессий на водном транспорте, Социалистический труд, No.3, 1965, стр.38~41.
- (22) Там же, стр.39.

§ 5 農業労働と工業労働との社会的分割の「廃棄」

都市と農村への社会的分裂が共産主義のもとで「廃棄」されるということは、科学的共産主義論の重要な原則のひとつである。この原則は一般にみとめられている。それにもかかわらず、「分業の廃棄」という問題のなかでそれがどのように位置づけられるかについてはかならずしも明らかではない。第1に、都市と農村との分裂ないし対立という問題がそのまま工業と農業との分裂ないし対立という形で理解されてしまいがちである。だが、都市と農村との分裂は、工業と農業への産業上の分裂を物質的基盤とするものではあっても、それにつきるものではない。農村にも工業生産は存在しうるし発展しうる。だから都市と農村との分裂と対立という問題の核心はむしろ、政治・教育・文化（科学、芸術）などのいわゆる「上部構造」部面にぞくするさまざまな活動が都市に集中する点にあるのであって、エンゲルスをして「物質的労働と精神的労働という最大の分割は、都市と地方との分離である⁽¹⁾」といわしめたのもそのためである。第2に、産業としての工業と農業との編成（両者の分割と結合）をすぐさま両者の分業として理解してはならない。労働の社会的分割＝社会成員の職業分化という分業の本質的側面にてらしてみるならば、工業と農業との「分業」とは工業労働と農業労働との分割として正しく理解されなければならない。ここ（§ 5）でとりあげるのは、工業労働と農業労働との社会的分割の「廃棄」という問題だけである。

われわれがくりかえしのべたように、「分業廃棄」の一般的論理は大工業生産の技術的・組織的発展の論理のうちにくまれており、農業労働の独自性（

主要生産手段としての土地，したがって経済的過程と自然的過程とのからみあい)にもかかわらず，農業部門もこの論理をまぬかれることはできない。だからここで直接問題となるのは，大工業技術と労働組織との相互関係のうちにあられる一連の法則性（これについてはすでにのべた）がどの程度農業部面にも妥当するかということだけである（この意味でこの項（§5）は，前項（§4）の補足にすぎない）。だからまたここでは，工業にたいする農業の一般的たちおくれとか，あるいはソヴェト農業の機械化・集約化の度合とかは直接問題ではない。全体としてみるならば，ソヴェト農業は経営規模の巨大さにくらべて機械化のレベルはなお低く，専門労働者よりは無職種労働者の方がずっと高い比重をしめており，分業の「廃棄」などではなく分業の「導入」こそが当面の主要課題であること，このことは否定できない。しかしここでは，ソヴェト農業がすでに大工業的技術によって改造されているかぎりで問題とする。いいかえれば，ソヴェト農業の工業的生産への転化，したがって農業労働の工業労働への転化がおこなわれているかぎり，農業労働の組織編成のうちにあられる変化の一般的傾向をたしかめることだけである。

農業生産への機械的労働手段の大規模な導入によってもたらされるのは，さしあたりは手労働の機械化労働への転化であり作業分割の拡深である。在来の手労働にもとづく協業あるいはせいぜいせまい地域内で組織される結合力のよわい作業班は，機械化の進展にともなって専門化された経営部門ごとに組織される各種専門作業班（たとえば，耕作作業班，畜産作業班，野菜作業班，園芸作業班など）の分業体のうちに転形してゆく。その結果，専門職種をもつ農業労働者数が全体として増加するのはいうまでもないが（1959年のセンサスでは全農業就業者の約25パーセント⁽²⁾），とくに機械化職種の比重がいったん急速に増大してゆく。とりわけトラクター機関手とコンバイン機関手は機械化農業の基幹要因であり，ローラートラクターや自走コンバインの出現とともにやがて農業生産の技術的，組織的変革の担い手となる職種である。

さて，農業部面における労働組織の根本的变化は，われわれが工業部面においてみたのと同様のプロセスを通じて，すなわち単能専用機械から多能汎用機械への移行の必然的帰結としてとらえることができる。こんにち普及している専用農業機械は，その用途が作業種目ごとに分化しているだけでなく，低い作業スピードと高率の燃料消費および低率の作業効果が特徴的である。それゆえにこそこれらの農業技術にたいしては専門作業班および作業班内部での作業分割が対応しているのである。したがっていくつもの作業種目を遂行しうる汎用機械

なかんずく高速汎用索引車（汎用ローラートラクターおよび汎用自走コンバイン）の導入だけが、旧来の分業組織を克服する可能性をつくり出すのである。この点で、作業スピードと作業機能の大きな変域をそなえたローラートラクターがまずきわめて重要な役割を演ずる。こんにち作業スピードが10キロメートル／時、搬送スピードが30キロメートル／時の新型ローラートラクターが導入されはじめたといわれているが、この種の汎用トラクターはたんに耕耘作業だけでなく、土ならし、播種、収穫、搬送など広範囲におよぶ農作業を遂行するのである。コルニエンコによると、2サイクルディーゼルエンジンあるいはガスタービンをもつ最新型の自走シャーシーは、必要に応じて簡単かつ急速にモンタージュしうる各種の連結式作業機（土壌加工機および収穫機）を装備できるようになっており、「耕耘から果樹植付のための穴掘りにいたるまでのひじょうにさまざまな作業のための45にのぼる多様な機具を連結できる自走シャーシー」までつくられたということである⁽³⁾。

各種汎用機械の例としては、さらに在来の播種機にかわって多種作物（穀物、野菜、多年生草など）の播種はもとより生育期間中の畦間掘りおこしや肥料補施にも用いられる汎用播種機、あるいは根の収量や葉茎の状態、土壌の温度や密度に依存しない汎用てんさいコンバインなどをあげることができるし、また播種前土壌加工、播種と施肥、発芽前の農薬散布などを同時に遂行する結合機械、草刈—微粉碎—積込—搬送という一連の機能を同時に遂行する結合機械、じゃがいも植付アグリガートなども汎用農業機械にかぞえられる。

もちろんこのような自動シャーシーや汎用播種機などはあくまでも農業生産オートメ化の初期段階（というより準備段階）をなすにすぎないのであって、結局はこれらの結合機械やアグリガートを単一の生産センターから自動的に制御し管理しうるような技術体系が導入されたときにはじめて農業生産の技術的変革だけでなく組織的変革もまた実現されるのである。農業用生産手段の「空間的移動性」という独自性のために自動制御体系の導入は工業生産技術の自動制御にくらべてずっと困難であることはたしかである。しかし困難は不可能を意味するわけではない。こんにち知られている農業用自動制御機械としては、たとえば自動給水塔、温室の温度・ガス調節用自動継電機、自動人工孵化装置、穀物の殺菌・乾燥用自動機構、家畜用自動水飼装置などがある。これらはオートマートではあっても、主として静止的過程の自動制御機構にすぎず農業技術体系の根幹にふれるものではない。農業生産の決定時部面である動的過程のオートメ化は、自動的に管理制御されるトラクター・コンバイン・アグリガ

ートの出現をまたなければならない。コルニエンコの例示するロギノフの発明——ひとりで3～4台のトラクターを統御する——とかクラスノヤルスクの技師たちの創案——トラクター作業班全体をエレクトロニクスによって統御する——などは、実験段階にあるとはいえ、農業生産の全般的オートメ化が夢想でないことをしめしている⁽⁴⁾。いわゆる「自動農場」の例はむしろ静的過程にちかい畜産部面でさきに出現している。クラスノダールの1コルホーズは、豚の飼育を単一のセンターから機械的に管理しているということである⁽⁴⁾。

以上のような農業生産への工業的技術の大規模な導入と農業機械の多能汎用化およびその自動的制御技術の開発という一連の過程は、つまるところすでに工業部面についてのべたのと本質的におなじ影響を農業労働およびその組織編成のうえにおよぼさざるをえないし、現実におよぼしているのであって、農業労働における高度の機械化職種の増加および多職種兼担にもとづく複合労働組織の普及のうちにそれが明白にあらわれている。すなわち、各種アグリガートが多様な生産機能を遂行すれば、これらのアグリガートに配置される農業労働もまたさまざまな専門知識と作業機能を兼担する幅ひろいプロフィールをもつことを必然的に要求される。各種の作業機を交互に連結しうる自動シャーシーの機関手は、たんなるトラクター手でもコンバイン手でもなく、すべての連結作業機の使用・調整・修理に熟達した機関技手（Тракторист-Машинист）でなければならないし、そのうえ広汎な農学的知識ももたなければならないのである。畜産部門の労働者についていえば、かれはいまやすべての畜産機械の使用と修理に精通したあたらしいタイプの畜産機械技手（Животновод-Механизатор）でなければならない。パルフェノフによれば、「先進的な豚飼いは、……飼料の分配や豚舎の清掃にかんする複合作業全体を機械や機械的機構を用いて遂行し、牧場で用いられる設備をみずから修理し……トラクターの操作技術、鍛冶工、電気機器組立工の仕事をマスターし、衛生技術や獣医学の基礎を知って⁽⁵⁾」いなければならないのである。しかも農業生産にとってとくに重要な意味をもっているのは、農業機械の汎用化と労働者の作業機能の多面化が同時に農業固有の「季節性」を克服する手段を提供するという点である。たとえばさきに例示した汎用播種機は、年間わずか2～3日しか使用されないであとは無為に放置される旧式専用播種機とことなり、播種、畦間掘りおこし、補肥などの多面的作業のために年間をつうじてくりかえし使用されるのである。年間利用日数を増加させることは穀物コンバインのような主要農業機械にとっては決定的な問題であって、旧式の専用コンバインでは収穫期間(20日以下)をのぞく

345日のあいだはモーターと走行部分とをいたずらに放置しなければならなかったが、こんにち導入されはじめた汎用コンバイン——各種収穫機を連結する自走シャーシー——によってこうした損失はただちに絶滅できるし、またコンバイン機関手も各種作物の収穫作業に年間をつうじてくりかえし参加できるのである。

このような各種の専門的知識と多様な活動種目を兼備兼担し、しかもいわば「時間的遍在性」を獲得した生産者たちの協業は、分業原理によってではなく労働転換原理によって編成されざるをえず、ここに専門作業班から複合作業班への必然的移行が生ずるのである。いまや複合作業班の活動範囲は、農耕・畜産・園芸その他多くの部門にまたがっており、その生産物はきわめて多様な種目をふくむようになる。トラクター、畑作、畜産という3つの主要作業班の分業に立脚する在来の農業労働組織にかわって、穀物、工業用作物、飼料作物、野菜などの栽培と家畜（家禽）の飼養などの主要農作業のすべを遂行する多面的作業班の協業体が、つまり複合労働組織があらわれる。成熟した複合作業班の全成員はすべての汎用機械をおなじように使いこなし、すべての生産種目におなじように関係することによって、活動範囲の空間的・時間的限界を既存経営の枠内で打破するのである。（農業労働の「季節性」を最終的に克服するためには、農業と工業との直接的結合が前提されるということをおこす）。

上述のように、技術と労働との発展関係という観点からみて、現代的農業生産の発展傾向が職業分化の絶滅と労働転換法則の恒常的・普遍的作用への軌道上にあることはあきらかであり、ここから本質的な点で工業部門の発展傾向とことなるところは何もないことが確認されるのである。

つぎに、工業労働と農業労働との直接的結合による「分業の廃棄」という問題にかんたんにふれておく。もとより農業生産の工業化、したがって農業労働自身の工業的労働への転化こそが、農業と工業との生産上の連関をつくりだすことによって、社会的労働の工業と農業への大分割をいっそう複雑化してゆくのであるから、それこそ工業労働と農業労働との分割を「廃棄」するための絶対的前提でなければならない。じっさい農業部面での生産と労働が大工業的技術に立脚していないかぎり、工業労働者による農業労働の兼担も農業労働者による工業労働の兼担も（偶然的・散発的にはありえても）恒常的・法則的には存立しえないだろう。

ところで農業労働と工業労働との結合と相互転換の諸形態はおそらくつぎの

2つの側面にわけることができる。①農業生産内部での工・農結合および労働転換、②都市工業労働と農業労働との結合と労働転換。

まず農業生産そのものの工業化ではなく、農業生産内部への工業生産の滲透および両者の直接的結合であるが、この過程はもっぱら農村における農産物加工のための工場建設を基盤として実現される。農業生産の多面的発展にともなうて、青果物、畜乳、肉など生産点で即時加工しなければならない生産物の比重が高まり、その結果、肉乳加工、冷凍、ひきわり、製粉、製パンなどの工場、原綿、リンネル、羊毛などの第一次加工場、皮革工場、でんぷん工場、缶詰工場、さらには各種農業用機械・設備の修理工場や建築資材工場などが、農業経営の内部に建設される。こうして大工業的技術のレベルで実現される工業生産と農業生産との空間的・時間的接近および結合は、農業労働と工業労働との不断の転換と結合の物質的基盤となるのである。汎用アグリガートによる農業生産の「季節性」の克服と本質的におなじ結果が、このばあいにはいっそう大規模かつ決定的に生ずる⁽⁶⁾。とくに冬期において不可避免的に遊離される農業労働力の工業労働力への転換が急速に容易におこなわれる。かつて農村家内工業にみられた農民労働の多面性がここで回復する。すなわち、マニュファクチュアや大工業において極点に達する「分業」のいっさいの成果を内包しつついっそう高いレベルにおいて再現するのである。それは小農民的労働の普遍性への単純な復帰ではなく、まさに社会化された集団的生産に固有の原理である労働転換（マルクスはこれを社会的生産の一般法則とよんだ⁽⁷⁾）の農業部面への侵入なのである。

こんにちメシコルホーズ企業や国家・コルホーズ企業などの形で多数の都市型大規模工場がソヴェト農業生産の内部に定着しはじめており、また「農工結合 Аграрно-промышленное объединение」とよばれるまったくあたらしい生産組織が出現している。ソヴェト農業のこれからの発展方向こそは、農業労働と工業労働との農村内部での直接的結合のための基礎であり、農業部面での労働転換法則の作用範囲がよりいっそう拡張してゆく方向をしめしている⁽⁸⁾。

本来の都市工業と農業とのあいだでおこなわれる労働の転換と結合がどのような形で発生し普及してゆくかという問題を具体的に予測することは、いっそうむづかしい。というのは、そのような労働転換の恒常的作用形態はほとんど皆無だからである。この問題は、社会的生産諸力の合理的配置の問題や大都市分布の問題の枠内でしか提起できない問題であるし、これらの点で各国のおかれている条件はじつにさまざまである。「農村全体にわたる大工業のできるだ

け均等な分布」による「都市と農村との分離の揚棄⁽⁹⁾」というエンゲルスのヴィジョンも、こんにち先進諸国でみられる大都市の悪魔的成長とか農業生産の極端な比重低下という現代的諸条件のもとで理解されなければならないのではなからうか？ またコルニエンコにみられるように⁽¹⁰⁾、一方ではたとえば10月革命直後にはじまり、集団化の時期に活潑におこなわれた先進労働者層による農業支援運動あるいは50年代以降の処女地開発にともなう青年労働者の農業労働への移行を、また他方では農業労働人口のたえまない都市流入を、いずれも都市労働と農村労働との相互転換過程として例示するばあいがある。しかしこれらの現象は、分業の深化過程を反映するか、そうでなくともせいぜい一時的キャンペーンの域を出るものではないだろう。もちろんこうした大規模なキャンペーンそのものは、工業労働者による農業労働兼担の確固たる社会的前提がソヴェト社会の内部に存在することをしめしてはいる（こうした現象は非社会主義国には絶対にありえない。）だがやはりそれは、「社会的生産法則」としてみとめられるほどの定着性をもたないのである。むしろ農業の集団化と技術的再編にともなうMTC・PTC要員の増加とか、コルホーズへの機械化専門家の派遣というような一連の現象をこそ、都市的工業労働と農業労働との転換・結合の法則的作用のひとつの形態として認識すべきではないだろうか？ これらの労働転換がいぜんとして萌芽的なものであるとしても、農業生産自体の機械化・オートメ化および農工結合生産の普及をつうじて、また労働時間の全般的短縮と労働者の側での多面的知識・技能の開発をつうじて、都市労働者と農村労働者との労働条件や労働の性格・内容が接近するならば、やがては両者のあいだでの活動の相互転換が恒常的・法則的な過程として定着してゆくにちがいない。

われわれは前項および本項（§ 4， § 5）において、いくつかの工業的部門と農業部門をとりあげて、社会主義的協業のあたらしい形態としての多職種兼担にもとづく複合労働組織をできるだけ具体的に例示しようとした。ここでとりあげた材料がなおまだ部分的で未熟な素材であることは否定できない。にもかかわらず、複合労働組織としての協業形態が物質的生産内部での労働転換法則の基本的作用形態であること、すくなくともそのひとつであることは、すでにのべたところから十分確認できたと考える。

さいごに付言しておかなければならないのはつぎのことである。すなわち、ここで若干の例示をもって観察した多職種兼担にもとづく複合労働組織をその

まま共産主義的労働組織そのものと混同することはけっしてできないということである。第1に、複合作業班の形であらわれるかぎりでの労働転換法則は、さしあたりまだ（主として物質的生産部面での）肉体労働の職種にかかわっているにすぎないし、第2に、複合労働組織がこんにち直接掌握しているのはまだ個々の職区であって企業ですらないからである。ただわれわれは、成熟した複合作業班においては労働（および分配）の社会的同質性がうちたてられることを理論的に確認するのであり、そのかぎりにおいてそれが共産主義的労働組織の萌芽形態であることを認識するのである⁽¹⁾。じっさいのところこんにちの複合労働組織は、いぜんとして分業組織の大海にうかぶ異物にすぎず（とくに農業では）、社会的労働の唯一の組織原理に転化してはいない。相矛盾する労働組織原理としての「分業」と「労働転換」とのこうした並存は技術進歩の漸進的性格からしてさけられない現象であるし、前者から後者への転化そのものが共産主義的社会構成体の発生過程の合則性の主要契機をなすという事柄の本性からみてもきわめて長期にわたる過程であることはまちがいない。科学と生産との直接的結合にもとづく物質的生産の決定的飛躍によってのみ、いかえれば生産過程の全般的オートメ化が工業的生産だけでなく農業的生産をもとらえ、またそれによって精神的生産の諸条件を根本的に変革するばかりのみ、上述の矛盾は最終的に克服されるにちがいない。次稿においてわれわれは、物質的労働と精神的労働との分割の「廃棄」にかんする問題を、やはり労働転換法則の観点からとりあげる。

- (1) F. エンゲルス, K. マルクス「ドイツ・イデオロギー」, マルクス経済学・哲学論集, 河出書房, 1967年, 240ページ。
- (2) См Строительство коммунизма и развитие общественных отношений (Социализм и коммунизм, издание в пяти книгах), 1966, стр.123.
- (3) В.П. Корниенко, Общественное разделение труда в период перехода к коммунизму, 1963, стр.153~154.
- (4) См. Там же, стр.156.
- (5) Д.А. Парфенов, Умственный и Физический труд в СССР, 1964, стр.37.
- (6) フルシチョフは、1960年3月のある農業先進者会議で複合作業班の意義に言及してつぎのようにのべている。「複合作業班は、耕作農業と畜産農業の利益をひとつに結合する。おなじ作業班が穀物と飼料と肉とミルクを生産する。私がいいたいののは、ここでもっとも主要なことは、複合作業班のなかでは春夏季でも冬期でも労働力と機械チエフニカとがいっそう合理的に利用されるということ、これである。夏季に畑地で就業した機

械技手は、冬季には農場ではたらく。このように、人々は年間をつうじて、いっそうまんべんなく稼働することになる。労働と生産とのこのあたらしい生産形態は、コルホーズ制度の発展におけるあたらしい制度——そこでは土地と機械とがひとりの手に結合されている——にふさわしいものである⁽¹²⁾」

(7) 「資本論」, 前出, 第3分冊, 292ページ。

(8) エリメエフは未来の共産主義的団体のひとつの形態としての「農工結合」についてつぎのようにのべている。「工業的活動と農業的活動との結合, 癒着, 転換のなかから, 未来のアソシエーションのひとつの重要な原則——農工結合の形でのその組織化——が生じてくる。⁽¹³⁾」

(9) F. エンゲルス「反デューリング論」, マルクス=エンゲルス選集, 第14巻, 下, 1950年, 496ページ。

(10) См. В.П. Корниенко, Там же, стр. 175~176.

(11) こうした認識の1例としてたとえばエリメエフ, パローゾフなどの「複合作業班は……原理的にみて共産主義社会にふさわしい労働組織である……⁽¹⁴⁾」という断定, あるいはГ. プルヂェンスキーの「多職種兼担は共産主義的労働組織の発展にとって大きな意義をもっている⁽¹⁵⁾」という説明を引用しておこう。

(12) Н.С. Фрущев, Строительство коммунизма в СССР и развитие сельского хозяйства, том 5, 1963, стр. 188.

(13) В.Я. Ельмеев, Коммунизм и развитие человека как производительной силы общества, 1964, стр. 302.

(14) В.Я. Ельмеев, В.Р. Полозов, Б.Р. Рященко, Коммунизм и преодоление разделения между умственным и физическим трудом, 1965, стр. 81

(15) Г.А. Пруденский, Время и труд, 1965, стр. 237.